

## 総代会におけるご意見・ご質問の回答

項目	ご意見・ご質問	回答
農地利用集積 円滑化事業	農地利用集積円滑化事業が廃止されるが、農家にとって中間管理機構はハードルが高いので、JAが生産者に相談を受けた際には丁寧な対応をしてほしい。	農地の貸借については、中間管理機構(静岡県農業振興公社)との契約等調整を引き続きJAで対応しております。今後も丁寧な対応を心がけてまいります。
営農指導	<p>昨年の秋ウンカの発生で大きな被害を受けた。日曜日に営農センターで相談したところ、粉薬剤散布が効果的との指導があったが、散布機械がなく代わりに自前の機材で液剤散布したものの効果を感じなかった。他の営農センターでは機材の貸し出しがあり粉薬剤散布で被害の削減ができた、別の液剤散布で被害を免れたとの話を聞いた。また下田方面で事前に秋ウンカ発生の情報があったと聞いたので、各部署で情報共有して早期の対策指導をしてほしい。</p>	<p>対応に不手際があり、大変ご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。</p> <p>農業共済から各地区部農会へ配布された粉剤の散布機がJA支店、センター等に備えてあります。JA内の設備状況等を周知し、病害虫の発生状況については、毎週圃場を巡回し発生予察を実施しております。職員間で情報共有するとともに、その情報はJA支店、センターに配布いたします。また、予察情報はJAホームページ、JA伊豆の国の公式Facebookにも掲載しておりますので、ご活用ください。</p>
営農指導	<p>営農指導の基本的な考え方は、既存農産物の生産に伴う技術指導が主な内容と見受けられるが、一歩進めて農産物の特徴を踏まえた、医療や環境に対応した新たな利用方法の検討はできないか。</p> <p>例えばワサビ生産品の医療分野での活用方法の検討や、高齢者に優しく、保水力に優れた作物や果樹を導入することで、農地の持つ役割を再認識できる様にするるとともに、消費者ニーズに沿った産物の情報提供と実践を組み入れ、少しでも農業所得の向上に資することができないか、その様な営農指導員を求めたい。</p>	静岡県農林技術研究所や先端農業の推進を目的としたA OI-PARC(アオイパーク)などの機関と連携し、研究開発への協力や研究現場と生産現場との課題の情報共有を行っております。当地域に有益な情報や技術は生産現場に活用していけるよう普及に努めてまいります。
野菜苗販売	キュウリ、ナス等の野菜苗をもう1週間程度早くセンターで販売してほしい。	以前に比べると、発売時期を若干早くはしていますが、急な低温等が心配される時期の為、定植後の安全な成育を考慮した販売時期としていますので、ご了承ください。
野菜生産	退職後に野菜を生産しているが、自家消費以外は人にあげている。質の良い野菜があった時には無料でよいので引き取ってくれる場所があればよいと思う。	JAの農産物直売所も出荷者がなかなか増加しない状況ですので、直売所への出荷についてご一考いただき、JAにご相談いただければ幸いです。
耕作放棄地	優良な農地と思われるところが耕作放棄地となっている。耕作放棄地を借りて耕作することも検討したが少人数では難しい。非農家にも輪を広げて耕作放棄地対策ができないか。	難しい状況が続いていますが、今後も地域の行政等と協議を続けてまいります。
農地利用	後継者のいない組合員の農地について、農協には利用方法等を相談する部署はないのか。	遊休農地が多数発生している中、有効な提案ができていない現状ではありますが、JA本店の営農販売課へご連絡いただければ、各地域の行政等と情報共有し検討していきたいと思えます。
購買品	肥料、農薬、農機具、作業用品等において、品質、価格ともに地域一番店となってほしい。	ホームセンター等の価格調査等を行いながら、ご期待に応えられるよう努めてまいります。
種苗法	種苗法改正が、地域特産品の生産に与える影響が甚大と考える。JAとして政府に対して反対の意思表示をするべきだと思う。	日本の優良品種が海外等へ流出し増産される事象が多く発生している中、育成者の権利を守ることを主とした改正と考えます。品種登録されていない一般品種は、自家増殖等の制約はありません。登録品種は、農林水産省のホームページで確認ができます。 <a href="http://www.hinshu2.maff.go.jp/">http://www.hinshu2.maff.go.jp/</a>

項目	ご意見・ご質問	回答
小規模農業支援	豊かな田園風景と環境維持のため、小規模農業を支援してほしい。	田園風景や環境維持のためライスセンター事業等の維持に努めるとともに、小規模農業支援のため、営農指導に力を入れてまいります。
ブランド作物開発	地産地消を進めるとともに、ブランド力のある作物の開発に力を入れてほしい。	農産物直売所を中心に地産地消の推進に努めております。いちご、ミニトマト、わさびなどの主要品目を中心に、市場等で高い評価を得られるようになってきました。今後も組合員の農産物が有利販売できるよう努力してまいります。
支店再編成	<p>支店再編成を行うと利用者からは支店が遠距離になり、買物や相談等に不便になりサービス低下となるので、廃止店舗は倉庫等として残すことができないか。</p> <p>貯金残高だけを基準とすると中山間地の支店は再編成対象となり、地域で農業を営む組合員にとっては、誰のためのJAかということになり、JA離れが起こる。小規模化した運営方法等を工夫して存続してほしい。</p> <p>浮橋支店が店舗統合された後、田中支店もなくなることはないのか。配達をしてくれるのか。ガソリンスタンドや配達、共済など諸手続きはどうなるのか。店舗統合説明会は開催されるのか。</p> <p>支店再編は、地域生活の継続を脅かし、地域崩壊を招きかねない。採算重視でなく、全体の総合力で維持することを検討すべきだと思う。</p> <p>JAの支店は、地域の半公共的な役割や、身近な金融機関としての位置付けや信頼もあり、なくてはならないものとして存在している。支店がなくなることの重要性もあることから、地域住民の不便性を解消する手立てや相談会を丁寧に開くべきだと思う。</p>	<p>JAが将来にわたり地域農業と地域社会に根差した組織として社会的使命を果たしていくには、事業の合理化、効率化に努め、健全で安定した経営を行うことが必要です。このため、令和3年3月に菰山、大仁、土肥、天城、中伊豆の各地区で7支店の再編成を行うことを理事会決定いたしました。</p> <p>組合員、利用者の皆さまにはご不便をおかけしますが、より職員の研修機会を増やして能力の向上を図り、質の高いサービスの提供を通じて皆さまの負託に応えていきたいと考えております。</p> <p>店舗再編成を行う7支店においては、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、本年7月以降に店舗統合説明会を開催し、ご説明を行う予定です。</p>
JA合併	<p>JA合併の必要性に疑問がある。JA伊豆の国は経営的に安定していると思います。合併の必要性の説明とともに、JA伊豆の国管内で生産される農産物の維持や産地を守っていく手当てを要望する。</p> <p>JA合併の範囲が広域すぎて組合員とJAや職員との距離が物理的にも心理的にも離れていく懸念がある。職員数が減りサービスの低下が懸念されるが、どうなのか。</p> <p>東部地区8JAの経営内容の詳細はどうなっているのか。対等に調整すべきものは何か。</p>	<p>JAは将来を見据え、収益性の向上と経営の健全性確保を行うことが求められています。このような状況の中で、農家組合員の農業所得の向上と地域社会への適切なサービス提供といった自己改革を継続していくため、静岡県東部地区8JAが一致団結し、経営資源を寄せ合い、相乗効果を発揮することで健全かつ強固な経営基盤を構築するための協議を進めております。</p> <p>合併委員会を中心に、会長・組合長会、専務常務会、幹事会、各部会、ワーキングチーム等の各階層において様々な調整すべき事項をあげて、検討を行っております。</p> <p>JAとの距離が遠くなるなどの懸念も伺いますが、組合員や利用者の皆さまのご意見を集約し、経営に反映していくための地区本部の設置や地区運営委員会などの仕組みや、地域農業振興の拠点として営農経済センターを整備し、地域の気候、風土、生産環境を生かした生産者の意向に基づく地域振興施策に取り組むこと、販売高の多い主要品目を中心に「品目別農業振興計画」を作成することなどを検討しております。今後も協議の内容についてはお伝えしてまいります。</p>
理事数	効率化のために支店の統廃合を行い、組合員利用者に不便をかけているが、理事定数の削減を行わないのは効率化の自己改革がないと思う。	定款に役員として理事25人以上26人以内及び監事5人を置くこと規定し、理事の内訳は、地区選出21人、青年担い手1人、女性2人、学識経験者1人以上2人以内、また監事は、地区選出3人、学識経験者1人、員外者1人としています。農協法の改正等により人数を増やしてきた経過がありますので、今後は削減を含めて検討の必要があると考えます。現在検討が進められている東部地区8JAの構想では、役員は大幅に削減となる予定です。

項目	ご意見・ご質問	回答
理事候補者	理事候補者にJAのOB、公務員のOBが多いが、これで自己改革ができるか、今後のJA合併に活力が出せるのか。	役員選任を行う前に部農会長等のご意見を伺い、「役員選任にあたっての方針」を定めてから選任の手続きを行っております。また、農協法の本則では、理事の過半数が認定農業者及び実践的能力者であることを求めています。方針や農協法等を役員推薦委員にご説明のうえ、JAの理事として適任とされる方々として選出いただいております。
職員数	支店の再編成が計画されているが、職員数の削減の方向性が示されていない。	店舗再編成の実施により人員の創出が予想されますので、業務の適正化のための要員体制を整え、研修機会等を増やすことで職員の人材育成を図り、相談機能や訪問活動の強化、サービスの向上を図ってまいります。また、退職者数を把握して採用人数を調整してまいります。
組合員	地域密着感を感じない。組合員という実感がわかない。	広報活動等を通じてJAの活動状況等をお伝えしてまいります。
職員	<p>農家の人のためにもっと勉強して、努力してほしい。</p> <p>コロナが流行し、大変な時代になった。どんな状況においても、負けない強い気持ちで頑張してほしい。</p> <p>大変な時ですが、組合として頑張ってください。</p> <p>あいさつも含め、接客態度がおろそかになっていると感じる点がある。</p>	今後さらに職員教育を行い、人材育成を図って、組合員・利用者へのサービス向上に努めてまいります。
農林中央金庫	農林中央金庫がハイリスクで元本割れの金融商品、いわゆるジャンク債を8兆円弱の大量に保有しており心配だという声を聞くが、実態はどうか。	農林中央金庫はCLOと呼ばれる投資商品を7兆7,000億円保有しております。CLOはローン担保証券のことで、銀行が貸し出している企業向けの債権をひとまとめにし、そこから得られる金利収入(債務の回収)などを裏付けに債権を証券化したものをいいます。農林中央金庫では、CLOの中でもAAA格のみを保有しており、リスクの低い投資を行っております。